

令和6年度

登米市下水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月2日提出〕

宮城県登米市

議案第 7 6 号

令和 6 年度登米市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度登米市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 6 年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
ア 管路整備事業	723,015 千円	41,808 千円	764,823 千円
イ 処理施設整備事業	570,908 千円	1,251 千円	572,159 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 8 款 下水道事業収益	3,724,889 千円	17,212 千円	3,742,101 千円
第 2 項 営業外収益	2,682,803 千円	17,212 千円	2,700,015 千円

支 出			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 9 款 下水道事業費用	3,671,642 千円	△20,925 千円	3,650,717 千円
第 1 項 営業費用	3,354,006 千円	△20,925 千円	3,333,081 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 942,498 千円は、過年度分損益勘定留保資金 226,228 千円、当年度分損益勘定留保資金 647,077 千円」を「不足する額 943,757 千円は、過年度分損益勘定留保資金 226,481 千円、当年度分損益勘定留保資金 648,083 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 0 款	資本的収入	2,573,654 千円	41,800 千円	2,615,454 千円
第 1 項	企業債	1,691,100 千円	41,800 千円	1,732,900 千円
		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 1 款	資本的支出	3,516,152 千円	43,059 千円	3,559,211 千円
第 1 項	建設改良費	1,297,923 千円	43,059 千円	1,340,982 千円

(企業債)

第 5 条 予算第 6 条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の 目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
ア 公共 下水道 事業	千円 1,213,900	証書借入	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金については、 利率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	借入先の 融資条件 による。 ただし、 企業財政 その他の 都合によ り繰上償 還又は低 利に借り 換えるこ とができ る。	千円 1,255,700	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
合計	1,691,100				1,732,900			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	167,531 千円	△19,733 千円	147,798 千円

令和 6 年 1 2 月 2 日提出

登米市長 熊 谷 盛 廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書	13
5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表	14
6. 注記事項	16
7. 収益的収入及び支出見積書	20
8. 資本的収入及び支出見積書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

1. 令和6年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

（1）収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,724,889	17,212	3,742,101
	1 営 業 収 益		1,041,908	0	1,041,908
		1 下 水 道 使 用 料	1,010,867	0	1,010,867
		2 他 会 計 負 担 金	29,761	0	29,761
		9 そ の 他 営 業 収 益	1,280	0	1,280
	2 営 業 外 収 益		2,682,803	17,212	2,700,015
		1 受取利息及び配当金	6	0	6
		3 他 会 計 補 助 金	1,375,419	0	1,375,419
		4 国 ・ 県 補 助 金	32,790	0	32,790
		5 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	9,022	0	9,022
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	61,069	0	61,069
		7 長 期 前 受 金 戻 入	1,204,231	0	1,204,231
		8 退職給付引当金戻入益	0	17,212	17,212
		99 雑 収 益	266	0	266
	3 特 別 利 益		178	0	178
		9 そ の 他 特 別 利 益	178	0	178

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下 水 道 事 業 費 用			3,671,642	△ 20,925	3,650,717
	1 営 業 費 用		3,354,006	△ 20,925	3,333,081
		1 管 渠 費	171,387	0	171,387
		2 ポ ン プ 場 費	12,596	0	12,596
		3 処 理 場 費	869,212	△ 3,380	865,832
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	25,631	0	25,631
		6 業 務 費	71,061	△ 72	70,989
		7 総 係 費	113,912	△ 17,473	96,439
		8 減 価 償 却 費	2,085,984	0	2,085,984
		9 資 産 減 耗 費	4,223	0	4,223
	2 営 業 外 費 用		302,191	0	302,191
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,191	0	302,191
	3 特 別 損 失		445	0	445
		4 臨 時 損 失	225	0	225
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220	0	220
	4 予 備 費		15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資 本 的 収 入			2,573,654	41,800	2,615,454
	1 企 業 債		1,691,100	41,800	1,732,900
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,691,100	41,800	1,732,900
	2 国・県補助金		377,149	0	377,149
		1 国 庫 補 助 金	259,784	0	259,784
		2 県 補 助 金	117,365	0	117,365
	3 出 資 金		452,787	0	452,787
		1 他 会 計 出 資 金	452,787	0	452,787
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		29,066	0	29,066
		1 分 担 金	16,532	0	16,532
		2 負 担 金	12,534	0	12,534
	5 基 金 取 崩 金		23,552	0	23,552
		1 基 金 取 崩 金	23,552	0	23,552

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,516,152	43,059	3,559,211
	1 建 設 改 良 費		1,297,923	43,059	1,340,982
		1 管 路 整 備 費	723,015	41,808	764,823
		3 処 理 施 設 整 備 費	570,908	1,251	572,159
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	4,000	0	4,000
	2 企業債償還金		2,216,394	0	2,216,394
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,157	0	2,212,157
		2 そ の 他 の 企 業 債	4,237	0	4,237
	3 基 金 積 立 金		1,835	0	1,835
		1 基 金 積 立 金	1,835	0	1,835

2. 令和6年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	既決予定額 (令和5年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 17,002	21,161	38,163
減価償却費	2,085,984	2,085,984	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	217	217	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,898	△ 17,212	△ 28,110
賞与等引当金の増減額（△は減少）	130	△ 674	△ 804
長期前受金戻入額	△ 1,204,231	△ 1,204,231	0
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	302,191	302,191	0
固定資産除却損益（△は益）	4,223	4,223	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 36,709	△ 36,728	△ 19
前払金の増減額（△は増加）	68,205	68,205	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,059	△ 41,059	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 23,770	△ 23,770	0
小計	1,149,071	1,158,301	9,230
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 302,191	△ 302,191	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	846,886	856,116	9,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,565,828	△ 1,608,894	△ 43,066
無形固定資産の取得による支出	△ 3,637	△ 3,637	0
基金の積立による支出	△ 1,835	△ 1,835	0
基金積立金の取崩による収入	23,552	23,552	0
国・県補助金による収入	497,484	497,484	0
分担金及び負担金による収入	26,695	26,695	0
未収金の増減額（△は増加）	360	360	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 141,782	△ 141,782	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164,991	△ 1,208,057	△ 43,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,917,500	1,959,300	41,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,216,394	△ 2,216,394	0
他会計からの出資による収入	452,787	452,787	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,893	195,693	41,800
資金増加額	△ 164,212	△ 156,248	7,964
資金期首残高	752,654	752,654	0
資金期末残高	588,442	596,406	7,964

3. 給 与 費

1 総 括

区分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	(1) 19	146	71,488
補 正 前	12	(2) 19	146	77,707
比 較	0	(△1) 0	0	△ 6,219

注：()内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,200	3,681	88
	補 正 前	1,806	4,113	88
	比 較	394	△ 432	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	2,199	1,445	1,265
	補 正 前	1,566	720	1,241
	比 較	633	725	24

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 6,219	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 12,718	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※ 2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※ 2) (千円)	計 (千円)		
52,835	124,469	23,329	147,798
65,553	143,406	24,125	167,531
△ 12,718	△ 18,937	△ 796	△ 19,733

注：(※ 2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	15,458	12,886	2,074
1,052	17,055	14,194	1,859
0	△ 1,597	△ 1,308	215
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
10,487	52,835		
21,859	65,553		
△ 11,372	△ 12,718		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	
0	
△ 6,219	会計間の人事異動等に伴う増減
725	児童手当の制度改正に伴う増減
△ 13,443	会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	分	企業職
補 正 後 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,452
	平均給与月額 (円)	337,930
	平均年齢 (歳)	40歳1月
補 正 前 令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,241
	平均給与月額 (円)	346,167
	平均年齢 (歳)	42歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後 令和6年4月1日現在	1 級	4	21.1
	2 級	3	15.8
	3 級	(1)	(100.0)
		2	10.5
	4 級	8	42.1
	5 級	2	10.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
補 正 前 令和6年4月1日現在	合計	(1)	(100.0)
		19	100.0
	1 級	3	15.8
	2 級	3	15.8
	3 級	(2)	(100.0)
		1	5.3
	4 級	10	52.6
	5 級	2	10.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	合計	(2)	(100.0)
		19	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区 分	合 計	企業職
補正後	職員数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18
	1号俸 (人)	0
	2号俸 (人)	0
	3号俸 (人)	1
	4号俸 (人)	17
	比率 (B) / (A) (%)	94.7%
補正前	職員数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18
	1号俸 (人)	0
	2号俸 (人)	0
	3号俸 (人)	0
	4号俸 (人)	18
	比率 (B) / (A) (%)	94.7%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
補正前	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	918,970		
(2)	他会計負担金	29,761		
(3)	その他営業収益	<u>1,280</u>	950,011	
2	営業費用			
(1)	管渠費	155,892		
(2)	ポンプ場費	11,456		
(3)	処理場費	801,377		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	23,301		
(5)	業務費	65,340		
(6)	総係費	93,826		
(7)	減価償却費	2,085,984		
(8)	資産減耗費	<u>4,223</u>	<u>3,241,399</u>	
	営業利益			△ 2,291,388
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6		
(2)	他会計補助金	1,375,419		
(3)	国・県補助金	40,790		
(4)	負担金補助金及び補償金	9,022		
(5)	長期前受金戻入	1,204,231		
(6)	退職給付引当金戻入益	17,212		
(7)	雑収益	<u>266</u>	2,646,946	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	302,191		
(2)	雑支出	<u>31,976</u>	<u>334,167</u>	<u>2,312,779</u>
	経常利益			21,391
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>178</u>	178	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	206		
(2)	過年度損益修正損	<u>202</u>	<u>408</u>	<u>△ 230</u>
7	当年度純利益（△損失）			21,161
8	前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			<u>△ 77,337</u>
9	当年度未処分利益剰余金（△欠損金）			<u><u>△ 56,176</u></u>

5. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		780,046	
イ 建 物	1,888,305		
減価償却累計額	△ 297,410	1,590,895	
ウ 構 築 物	60,421,923		
減価償却累計額	△ 8,501,538	51,920,385	
エ 機械及び装置	6,486,496		
減価償却累計額	△ 2,065,521	4,420,975	
オ 車 両 運 搬 具	255		
減価償却累計額	△ 88	167	
カ 工具器具及び備品	5,956		
減価償却累計額	△ 5,549	407	
キ 建設仮勘定		223,060	
有形固定資産合計			58,935,935
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		314,314	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計			331,810
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		65,643	
投資その他の資産合計			65,643
固 定 資 産 合 計			59,333,388
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		596,406	
(2) 未 収 金	157,895		
貸倒引当金	△ 2,887	155,008	
(3) その他流動資産		10	
流 動 資 産 合 計			751,424
資 産 合 計			60,084,812

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,528,754

イ その他の企業債

85,681

企業債合計

21,614,435

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

141,132

引当金合計

141,132

固 定 負 債 合 計

21,755,567

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,212,062

イ その他の企業債

8,690

企業債合計

2,220,752

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

186,837

ア 賞与等引当金

8,960

引当金合計

8,960

(4) その他流動負債

627

流 動 負 債 合 計

2,417,176

5 繰 延 収 益

長期前受金

39,674,878

収益化累計額

△ 6,387,462

繰延収益合計

33,287,416

負 債 合 計

57,460,159

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 繰入資本金（出資金）

1,893,439

資 本 金 合 計

1,893,439

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,737

イ 受益者分担金及び負担金

7,954

ウ 国・県補助金

687,603

エ 他会計繰入金

44,600

オ その他資本剰余金

17,496

資 本 剰 余 金 合 計

787,390

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

56,176

利 益 剰 余 金 合 計

△ 56,176

剰 余 金 合 計

731,214

資 本 合 計

2,624,653

負 債 資 本 合 計

60,084,812

6. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～35年

車両 4年

工具器具及び備品 3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（159,231千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（18,099千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、853,860千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	345,220	265,097	237,985	96,432	5,277	950,011
営業費用	944,919	931,715	1,086,767	258,390	19,608	3,241,399
営業損益	△ 599,699	△ 666,618	△ 848,782	△ 161,958	△ 14,331	△ 2,291,388
経常損益	1,848	7,498	5,679	6,205	161	21,391
セグメント資産	21,073,072	17,688,936	19,583,597	1,684,412	54,795	60,084,812
セグメント負債	20,073,280	16,849,236	18,856,180	1,642,149	39,314	57,460,159
その他の項目						
一般会計繰入金 （収益的収入）	376,335	439,887	434,650	139,408	14,900	1,405,180
（資本的収入）	170,099	164,229	116,409	460	1,590	452,787
減価償却費	663,368	606,931	735,739	74,988	4,958	2,085,984
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	75	84	227	21	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,027	79,198	421,872	96,434	0	1,612,531

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	370 千円
1年超	1,109 千円
合計	1,479 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,634千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分 243 千円に対して、貸倒引当金 243 千円を使用する見込みである。

7. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下水道事業 収 益			千円 3,724,889	千円 17,212	千円 3,742,101
	2 営業外収益		2,682,803	17,212	2,700,015
		8 退職給付 引当金戻入益	0	17,212	17,212

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 3,671,642	千円 △ 20,925	千円 3,650,717
	1 営業費用		3,354,006	△ 20,925	3,333,081
		3 処理場費	869,212	△ 3,380	865,832
		6 業務費	71,061	△ 72	70,989
		7 総係費	113,912	△ 17,473	96,439

及び支出見積書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 退職給付引当金戻入益	17,212	退職給付引当金戻入益 17,212

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職員給与費	△ 3,133	一般職員 5名 給料 △ 2,845 手当 △ 199 法定福利費 △ 31 退職手当組合負担金 △ 58
2 賞与等引当金繰入額	△ 247	賞与等引当金繰入額 △ 247
1 職員給与費	△ 73	一般職員 1名 手当 △ 62 法定福利費 △ 11
2 賞与等引当金繰入額	1	賞与等引当金繰入額 1
1 職員給与費	△ 6,017	一般職員 9名 給料 △ 3,466 手当 △ 1,167 法定福利費 △ 954 退職手当組合負担金 △ 430
2 賞与等引当金繰入額	△ 558	賞与等引当金繰入額 △ 558
7 退職給付費	△ 10,898	退職給付引当金繰入額 △ 10,898

8. 資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資本的収入			千円 2,573,654	千円 41,800	千円 2,615,454
	1 企 業 債		1,691,100	41,800	1,732,900
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,691,100	41,800	1,732,900

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 3,516,152	千円 43,059	千円 3,559,211
	1 建設改良費		1,297,923	43,059	1,340,982
		1 管路整備費	723,015	41,808	764,823
		3 処 理 施 設 整 備 費	570,908	1,251	572,159

及び支出見積書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 建設事業債	41,800	公共下水道事業 41,800

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
4 事務費	△ 59	職員給与費（一般職員 1名） 給料 △ 9 手当 △ 40 法定福利費 △ 9 退職手当組合負担金 △ 1
5 補償費	41,867	物件移転補償 41,867
4 事務費	1,251	職員給与費（一般職員 4名） 給料 101 手当 799 法定福利費 336 退職手当組合負担金 15

9. 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和6年度 補正第1号 (令和5年度決算ベース)	B 令和6年度 補正第2号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	950,011	950,011	0	0.0%
2	1 下水道使用料	918,970	918,970	0	0.0%
3	2 他会計負担金	29,761	29,761	0	0.0%
4	3 その他営業収益	1,280	1,280	0	0.0%
5	B 営業費用	3,262,350	3,241,399	△ 20,951	-0.6%
6	1 管渠費	155,892	155,892	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	11,456	11,456	0	0.0%
8	3 処理場費	804,789	801,377	△ 3,412	-0.4%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	23,301	23,301	0	0.0%
10	5 業務費	65,412	65,340	△ 72	-0.1%
11	6 総係費	111,293	93,826	△ 17,467	-15.7%
12	7 減価償却費	2,085,984	2,085,984	0	0.0%
13	8 資産減耗費	4,223	4,223	0	0.0%
14	C 営業利益(△損失) (A - B)	△ 2,312,339	△ 2,291,388	20,951	0.9%
15	D 営業外収益	2,629,734	2,646,946	17,212	0.7%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,375,419	1,375,419	0	0.0%
18	3 国・県補助金	40,790	40,790	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	9,022	9,022	0	0.0%
20	5 長期前受金戻入	1,204,231	1,204,231	0	0.0%
21	6 退職給付引当金戻入益	0	17,212	17,212	皆増
22	7 雑収益	266	266	0	0.0%
23	E 営業外費用	334,167	334,167	0	0.0%
24	1 支払利息	302,191	302,191	0	0.0%
25	2 雑支出	31,976	31,976	0	0.0%
26	F 経常利益(△損失) (C + D - E)	△ 16,772	21,391	38,163	227.5%
27	G 特別利益	178	178	0	0.0%
28	H 特別損失	408	408	0	0.0%
29	I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)	△ 17,002	21,161	38,163	224.5%
30	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 77,337	△ 77,337	0	0.0%
31	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 94,339	△ 56,176	38,163	40.5%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和6年度 補正第1号 (令和5年度決算ベース)	B 令和6年度 補正第2号	比較増減	
				C B－A	D 伸び率
1	固定資産	59,290,322	59,333,388	43,066	0.1%
2	有形固定資産	58,892,869	58,935,935	43,066	0.1%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,590,895	1,590,895	0	0.0%
5	構築物	51,878,577	51,920,385	41,808	0.1%
6	機械・装置	4,419,717	4,420,975	1,258	0.0%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	407	407	0	0.0%
9	建設仮勘定	223,060	223,060	0	0.0%
10	無形固定資産	331,810	331,810	0	0.0%
11	投資その他の資産	65,643	65,643	0	0.0%
12	流動資産	743,441	751,424	7,983	1.1%
13	現金預金	588,442	596,406	7,964	1.4%
14	未収金	157,876	157,895	19	0.0%
15	貸倒引当金	△ 2,887	△ 2,887	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	60,033,763	60,084,812	51,049	0.1%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	21,741,877	21,755,567	13,690	0.1%
19	企業債	21,572,635	21,614,435	41,800	0.2%
20	退職給付引当金	169,242	141,132	△ 28,110	-16.6%
21	流動負債	2,417,980	2,417,176	△ 804	0.0%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,220,752	2,220,752	0	0.0%
23	未払金	186,837	186,837	0	0.0%
24	賞与等引当金	9,764	8,960	△ 804	-8.2%
25	その他流動負債	627	627	0	0.0%
26	繰延収益	33,287,416	33,287,416	0	0.0%
27	長期前受金	33,287,416	33,287,416	0	0.0%
28	負債合計 (18+21+26)	57,447,273	57,460,159	12,886	0.0%
29	資本金	1,893,439	1,893,439	0	0.0%
30	繰入資本金(出資金)	1,893,439	1,893,439	0	0.0%
31	剰余金	693,051	731,214	38,163	5.5%
32	資本剰余金	787,390	787,390	0	0.0%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	687,603	687,603	0	0.0%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 94,339	△ 56,176	38,163	40.5%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 94,339	△ 56,176	38,163	40.5%
40	資本合計 (29+31)	2,586,490	2,624,653	38,163	1.5%
41	負債・資本合計	60,033,763	60,084,812	51,049	0.1%

